

日時/会場	題目	座長および話題提供者
【研01】 9月12日(水) 10:50-12:20 総合科学部 L102	人口減少下における地域の防災危機管理 中国支部	座長 天野玲子 鹿島建設(株)土木技術部部长 話題提供者 瀧本浩一 山口大学大学院理工学研究科環境共生 龍田純士 中電技術コンサルタント(株)フロンティアプロジェクト室部長 水野雅光 国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所長 若本 啓二 北広島町危機管理監
	近年の被災事例等から地域の総合的な防災危機管理能力の重要性が認識されている。人口減少社会では、防災危機管理の担い手が減少するため、能力の維持・向上にはエキスパートの育成が不可欠である。防災危機管理では、自然現象、地域特性、ハードウェア等に関する広範な知識とともに、クライシスマネジメント能力が求められるが、土木技術者は自然現象、ハードウェアに関する広範な知識を持つため、エキスパートとなり得る。本研究討論会では研究者、実務経験者等による討論を通じ、地域の防災危機管理のあり方と土木技術者の貢献方策を検討する。なお、本課題を取り扱った実践的演習を全国大会会場内で並行開催する。	
【研02】 9月12日(水) 13:00-14:30 総合科学部 L102	複合構造を生かす ～許容応力度設計から性能規定型設計へ～ 複合構造委員会	座長 中島 章典 宇都宮大学大学院工学研究科教授、複合構造委員会委員長 話題提供者 横田 弘 (独)港湾空港技術研究所研究主監 中村 俊一 東海大学工学部土木工学科教授 渡辺 忠朋 北武コンサルタント(株)専務取締役 上平 謙二 (株)デイ・シー 参与 安松敏雄 西日本高速道路(株)
	複合構造は、経済性及び施工性の面で優れている等の理由で適用が広がってきているが、種々の革新的構造もその中では実用化されている。最近進んでいる設計の性能規定化は、そのような新しい技術に対して柔軟な設計を保証するものであり、今後、複合構造がさらに進展していく支えになるものと期待される。しかしながら、性能規定(照査)型設計も始まったばかりであり、現状は仕様規定的な設計が大半を占めているようである。複合構造委員会は、現状調査小委員会を設置し、設計の現状を調査してきた。討論会では、小委員会の検討成果を題材に、複合構造にとって現状の問題点、性能規定型設計を行う場合の課題などを、性能規定型設計への移行の促進に対する期待を込めて、討論する。	
【研03】 9月12日(水) 14:50-16:20 総合科学部 L102	性能設計化された地震時使用性照査における耐震設計と土木計画の連携 土木計画学研究委員会、地震工学委員会 耐震基準小委員会	座長 澤田 純男 京都大学 話題提供者 安中正 東電設計 中村 晋 日本大学 朝倉 康夫 神戸大学 多々納 裕一 京都大学
	地震工学委員会耐震基準小委員会では、性能設計への移行を念頭におき、地震時使用性に対する要求性能として「地震時および地震後に、構造物の機能が、経済的に維持できる」と定義することを提案し、その照査法について検討してきた。一方、土木計画学分野の道路網計画においては、従来、平常時の交通状態の改善に焦点が置かれており、地震時の被災状況は十分に考慮されてこなかった。本研究討論会では、神戸地域の都市高速道路ネットワークを例として、前提条件としての入力地震動と耐震性能の設定方法と、それを用いた各ネットワーク要素の地震リスク解析や被災時の交通流解析に基づいて路線毎の耐震性能を選定する手法、さらに選定された耐震性能に従ってライフサイクルコストを最小化させる耐震設計法について議論する。	
【研04】 9月12日(水) 16:40-18:10 総合科学部 L102	低レベル放射性廃棄物余剰深度処分地の安全評価技術の現状について エネルギー土木委員会	座長 大西有三 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻教授 話題提供者 河西 基 電力中央研究所地球工学研究所 辻 幸和 群馬大学工学部建設工学科 教授 西垣 誠 岡山大学環境理工学部環境デザイン工学科 教授 加藤和之 電気事業連合会余剰深度処分推進プロジェクト サブリーダー
	原子炉施設の運転と解体に伴い発生する炉内構造物等の放射化金属等の放射性廃棄物は、一般的であると考えられる地下利用に対して十分な裕度をもった深度に埋設処分することが適切であるとされている。余剰深度処分に係る事業許可に必要な省令は今後原子力安全・保安院にて検討される予定となっている。このような状況の下、土木学会エネルギー土木委員会では「低レベル放射性廃棄物の余剰深度処分に係る研究小委員会」を設置し、天然バリア・空洞WG、人工バリアWG、設計・品証WGにて技術検討を実施している。本研究討論会では、余剰深度処分の現状について小委員会での活動状況を中心に議論するものである。	
【研05】 9月13日(木) 10:50-12:20 総合科学部 L102	ローカル・ソイルの土砂災害ハザードマップ -火山土とマサ土を主として- 地盤工学委員会 火山工学研究小委員会・斜面工学研究小委員会	座長 稲垣 秀輝 (株)環境地質 代表取締役 話題提供者 草野慎一 広島県土木部砂防室 森脇武夫 呉工業高等専門学校 鈴木素之 山口大学工学部 村上ひとみ 山口大学工学部 安養寺信夫 砂防・地すべり技術センター 北村良介 鹿児島大学工学部
	地盤工学委員会火山工学研究小委員会では、雲仙普賢岳の火山災害を契機として種々の研究に着手し、火山土の土砂災害の研究を進め、いろいろな火山でのハザードマップづくりの研究を行ってきた。最近では富士山の噴火を対象としたハザードマップの事例研究もまとめている。また、斜面工学研究小委員会では、豪雨時や地震時の斜面災害を研究しており、最近では中越地震時の旧山古志村の斜面災害について総合的にまとめた報告書を作成した。わが国の斜面災害は、特殊な地質条件に左右され危険度評価と対策をより困難にしている。本研究討論会ではこれらの研究成果をもとに、国内に広く分布する火山土とマサ土に焦点をあてて土砂災害危険度、基準雨量とそれらに基づくハザードマップのあり方を討論する。	
【研06】 9月14日(木) 9:00-10:30 総合科学部 L102	人口減少下における社会基盤施設の維持・更新・長寿命化の重要性-市民の理解を得るには?- 中国支部	座長 米倉 亜州夫 広島工業大学工学部都市建設工学科教授 話題提供者 古城 薫 広島県土木部土木整備局道路保全室道路補修グループ主任主査 戸田常一 広島大学大学院社会科学部研究科マネジメント専攻教授 林 仁志 中国新聞報道部市政クラブキャップ 藤山 浩 島根県中山間地域研究センター 渡邊英一 (財)大阪地域計画研究所理事長、京都大学名誉教授
	わが国では、今後20年以内に、社会基盤施設の約50%が耐用年数とされる50年を経過し、急速に老朽化が進むと予測されている。苦しい財政の中であっても、社会基盤の維持・更新あるいは長寿命化のための適正な支出は必要不可欠であることを市民に理解してもらうためにはどうしたらよいか。本研究討論会では、「社会基盤施設は市民全体の共有財産であり将来にわたって守っていかなければならない」という認識を、一般市民の方々にもってもらうことがこの問題を解決する上で本質的に重要であると考え、一般市民との合意形成のあり方について討論を行うことを目的とする。	

日時/会場	題目	座長および話題提供者
【研07】 9月14日(木) 10:50-12:20 総合科学部 L102	広島市太田川の河川空間整備の経緯と展望 景観・デザイン委員会	座長 北村眞一 山梨大学大学院医学工学総合研究所 話題提供者 中村良夫 東京工業大学名誉教授 小俣 篤 国土交通省河川局 新上敏彦 広島市都市活性化局 前田文章 ポップラベアレンツクラブ(梁地域計画工房)
【研08】 9月14日(木) 13:00-14:30 総合科学部 L102	土木映画と土木教育のコラボレーション(土木技術映像の教育場面への活用を考える) 土木技術映像委員会	座長 大野春雄 建設教育研究推進機構理事長・攻玉社工科大学短期大学名誉教授 話題提供者 昌子住江 関東学院大学工学部社会環境システム学科 安孫子義昭 全国建設研修センター国際研修課 幣守 健 (株)浅沼組大阪本店土木営業第1部兼土木本部 嶋田幸生 大成建設(株)広報部宣伝グループ 永山貴一 (社)日本土木工業協会広報部
【研09】 9月12日(水) 10:50-12:20 総合科学部 K107	鋼構造の新たな展開～最近のプロジェクトと鋼構造物の設計法について～ 鋼構造委員会 土木鋼構造物の設計法に関する調査小委員会	座長 清宮 理 早稲田大学理工学部社会環境工学科 話題提供者 諸星一信 国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所 横田 弘 独立行政法人港湾空港技術研究所 山田正人 東日本旅客鉄道(株)東京工務事務所 土橋 浩 首都高速道路株式会社東京建設局 豊田幸宏 (財)電力中央研究所地球工学研究所 長井正嗣 長岡技術科学大学工学部環境・建設系
【研10】 9月12日(水) 13:00-14:30 総合科学部 K107	舗装の教育と技術の継承、現状と課題 舗装工学委員会 舗装教育小委員会	座長 西澤辰男 石川工業高等専門学校 環境都市工学科教授 話題提供者 高橋 修 長岡技術科学大学助教授 小山幸則 (財)地域地盤環境研究所 交渉中 大学関係者 交渉中 地方自治体の技術者 交渉中 民間会社の技術者 交渉中 韓国の研究者
【研11】 9月12日(水) 14:50-16:20 総合科学部 K107	コンクリートと環境 コンクリート委員会	座長 堺 孝司 香川大学 話題提供者 大田 弘 株式会社熊谷組、(社)日本土木工業協会環境委員会 和泉良人 太平洋セメント株式会社 曾根真理 国土交通省国土技術政策総合研究所 野城智也 東京大学生産技術研究所
【研12】 9月12日(水) 16:40-18:10 総合科学部 K107	プロフェッションについて考える コンサルタント委員会	座長 大野博久 (株)オリエンタルコンサルタンツ 話題提供者 野村吉春 コンサルタント委員会プロフェッション研究小委員会委員長 藤井 聡 NPO法人州都広島を実現する会、コンサルタント委員会委員 南 憲次 東京工業大学、コンサルタント委員会委員 八田敏行 日新製鋼(株)呉製鉄所所長 清水建設(株)技術研究所副所長
【研13】 9月13日(木) 10:50-12:20 総合科学部 K107	平成19年(2007年)能登半島地震災害緊急調査団報告 平成19年(2007年)能登半島地震災害緊急調査団	座長 宮島昌克 金沢大学大学院自然科学研究科環境科学専攻教授 話題提供者 鶴来雅人 地域地盤環境研究所 後藤 聡 山梨大学 橋本隆雄 千代田コンサルタント

広島市太田川および周辺河川空間の整備は、昭和50年代より本格化し、当時太田川工務事務所、広島市、東京工業大学工学部の中村良夫研究室とのコラボレーションにより方針検討、整備が実施された。現在では、堤内地の再開設計画が始動している箇所もあり、堤外地との一体的な整備の可能性など、新たな検討課題も生まれている。美しい国づくり大綱が打ち出され景観法が施行されて、景観という観点から公共事業が半ば公式に取り沙汰される社会環境が生まれた今日、太田川並びに周辺河川の河川空間整備のあり方を跡づけ、この空間整備の将来のみならず、公共事業全般の今後を展望するために、関係者や識者を交えて討論する意義は大きい。

これまで土木学会映像作品選定制度や映画コンクールなどを通じて土木映像ライブラリー(土木図書館)に蓄積された映像作品(平成19年現在約500件)や、土木技術映像委員会が調査・作成した土木技術映像データベースに登録されている映像リスト(約2,000件のリスト)は、映像の価値だけでなく史料的価値や教育的価値など多様な価値をもつものとして、今後の活用が期待されている。今回は、特に教育場面での活用に焦点をあて、各分野で映像資料を工夫・活用されている方をパネリストに招き、現場での活用例などを代表的な映像も交えながら報告頂き、より効果的な活用方法や、今後の活用支援システムの提案などについて、意見交換を行う。

土木分野では、鋼橋以外の鋼構造物も多く、これらの設計法に関する調査・研究・検討を行い、適切かつ合理的な設計法の提案が必要である。対象としては、1)海洋・港湾・空港分野、2)鉄道施設分野、3)道路施設分野、4)エネルギー施設、送電・通信施設、電力土木分野などがある。鋼構造委員会土木鋼構造物の設計法に関する調査小委員会では、これら分野を対象に、設計法の現状と動向を調査し、相違点・共通点の抽出と共に、性能設計を念頭に設計法の整理を行い、今後の土木鋼構造物設計法に関する検討を行っている。本討論会では、最近のプロジェクトを紹介しながら、各分野の設計法の現状と動向を報告し、今後の土木鋼構造物の設計法の在り方について討論する。

維持修繕の時代、土木離れ、団塊の世代問題など、土木や舗装を取り巻く環境は年々厳しさを増し、舗装技術の継承や発展が非常に重要な課題となっている。舗装技術を発展させていくためには、基礎技術を確実に継承し、そのうえに高度な技術を構築していく必要がある。舗装技術の継承には、新人教育、スキルに応じた段階的な教育が不可欠である。一方、大学、高専などの教育機関では、舗装に関する知識を得るためのカリキュラムは削減されており、専門とする教員も減少の一途をたどっている。舗装教育に関する海外事例などを紹介していただきながら、今後の舗装教育及び研究などに関する現状と課題、今後の方向性を討論する。

近年、環境問題は益々その重要性を増している。人類の活発な社会経済活動が資源・エネルギーの枯渇を招き、それらの大量消費が地球温暖化やエコシステムの破壊を惹起させている。地球人口の大部分を占める発展途上国の状況を考慮すれば、今後は全ての活動において環境負荷を徹底的に抑制、低減することが必須である。コンクリートは、建物を含む社会基盤施設の建設における主要な材料である。従って、コンクリート構造物の設計、施工、維持管理、補修・補強、解体・リサイクル、廃棄の全ての段階において、あるいはシステムとして環境負荷低減を考慮することが極めて重要となる。また、コンクリート構造物建設による環境便益を定量的に評価し、建設の意義を環境の観点から社会的に説明する必要もある。本研究討論会では、このような視点で、現状を見定め、将来目指すべき方向を探る。

土木学会の会員は、研究者、教育者、建設コンサルタント、施工技術者、公務員など多様な職種で活躍しているが、これまでプロフェッション(専門職業、専門職能)に焦点をあてた議論は少なかった。この間に、地球規模の人口増加、地球温暖化、エネルギー枯渇などの問題が顕在化し、コストミナムに代わってエネルギーミナム、カーボンミナムなどへと価値観の転換を提言する識者も増えた。すなわち、技術だけでなく技術者にもイノベーションが要求され、ここにも高度なエンジニアリングデザインが必要となってきた。地球と土木の将来を見定め、Civil Engineerの“あるべき姿”を客観的に捉え、プロフェッションについて深く考えたい。

平成19年3月25日に発生した能登半島地震(MJMA=6.9)では最大震度6強を記録し、死者1名、重傷者26名、軽傷者292名の人的被害と全壊583棟、半壊1128棟、一部破損9535棟の住家被害をはじめとし、土木構造物にも大きな被害が発生した。土木学会では地盤工学会と合同で地震発生直後に緊急調査団を結成し、現地調査と被害原因の究明を行ってきた。緊急調査団による調査結果を報告するとともに、今後の地震災害軽減に関する教訓や課題について討論する。

日時/会場	題目	座長および話題提供者
【研14】 9月14日(金) 9:00-10:30 総合科学部 K107	地下構造物のライフサイクルデザイン/マネジメント～時代に求められる良質な地下構造物のつくり方つかい方のトレンド～ 地下空間研究委員会 維持管理小委員会、トンネル工学委員会 トンネル構造物の設計法の将来像と国際標準の対応に関する検討部会	座長 亀村勝美 大成建設(株) 話題提供者 木村定雄 金沢工業大学 佐野信夫 (株)高速道路総合技術研究所 石田滋樹 中電技術コンサルタント(株) 山田浩幸 (株)鴻池組 串戸均 首都高速道路(株) 栗木実 日本工営(株)
	国土の地形や地上空間の利用の観点から、地下空間の有効利用は今後も社会資本整備の有効な手段となる。一方で、高度経済成長以前から盛んに建設されてきたトンネルは、経年が進み、維持管理の重要性が増してきている。そこで、トンネルや地下構造物の設計から維持管理にいたるまでのデザインやマネジメントのあり方、それらを実現させるために必要となる構造物の要求性能、性能規定、性能評価、劣化予測などについて委員会での研究成果を主体に話題提供を行い、課題や今後の展望などについて議論する。	
【研15】 9月14日(金) 10:50-12:20 総合科学部 K107	数理解物理的手法にもとづく次世代の地震工学技術のための挑戦 地震工学委員会 数理解物理的手法に基づく耐震設計法の新展開に関する研究小委員会委員会	座長 本田利器 東京大学 話題提供者 盛川仁 東京工業大学 野津厚 港湾空港技術研究所 高橋良和 京都大学防災研究所 小国健二 東京大学地震研究所 上半文昭 鉄道総合技術研究所
	わが国は地震工学においては世界に誇る高い技術を構築し、社会の耐震性の向上に大きな成果を残してきた。しかし、我々を取り巻く社会的環境の現状は、さらなる技術革新を必要としている。このためには、土木工学のみならず、広範な分野における現在の科学技術の進歩を合理的に反映させる耐震設計体系を構築していくことが必要である。このような背景に鑑み、強震動地震学、構造実験、計測手法、耐震設計の考え方、入力地震動等において、数理解物理的方法論に基づいた地震工学の新しい体系を構築していくための基礎となる理論及び技術に関する現状試みについて紹介するとともに、その成果、展望などについて議論する。	
【研16】 9月14日(金) 13:00-14:30 総合科学部 K107	建設工事のマネジメント業務へのCM方式導入の必要性と将来性 建設マネジメント委員会	座長 山本幸司 名古屋工業大学大学院教授 話題提供者 小林康昭 足利工業大学 教授 笹森秀樹 国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術調整官 諏訪博己 前田建設工業(株)東京支店 作業所長 山下幸弘 (株)建設技術研究所マネジメント事業部 副事業部長
	現在我が国では、国土交通省を中心としてCM方式による公共事業の発注が試行されており、その有効性や本格的な導入可能性に関する検証に着手している。しかし、公共工事へのCM方式導入に際しては、対象とすべき工種や工事規模に関する検討等、いまだ解決すべき課題が多いのが実情である。また民間企業においても、CM方式の位置付けや市場性の検討、あるいはCM業務に対する発注者の実績評価方法等がこの分野へ参画するための大きな判断材料になるものとする。	
【研17】 9月12日(水) 10:50-12:20 総合科学部 K108	創造性・総合化能力を育むエンジニアリングデザイン教育の推進へ向けて 教育企画人材育成委員会	座長 草柳俊二 高知工科大学教授 話題提供者 市坪誠 (独)国立高等専門学校 木村定雄 金沢工業大学 熊谷健一 (株)いであ 五艘隆司 高知工科大学 皆川勝 武蔵工業大学
	創造性・総合化能力を育む教育の必要性、動機付けに乏しい若者の存在、シビルエンジニアリングの社会的な重要性を再認識することの重要性、実践的な能力を必要とする産業界、国際的に通用するエンジニアの育成など、さまざまな観点から、エンジニアリングデザイン教育の推進が土木教育の最も重要な施策の一つと位置づけられています。本討論会では、エンジニアリングデザイン教育が目指すものは何か、それを実現するために教育の内容や教育の方法が満たさなければならない要件は何か、社会が求める人材像との関わりはどうか等について、具体的な教育実践例の紹介をもちこみつつ、創造的で発展的なディスカッションをする場を実現したいと考えています。	
【研18】 9月12日(水) 13:00-14:30 総合科学部 K108	リアアライダー計画の現状と土木学会活動 リアアライダー土木技術研究小委員会	座長 清水則一 山口大学 話題提供者 榎本收志 高エネルギー加速器研究機構 芥川真一 神戸大学 関根一郎 戸田建設 大津宏康 京都大学 清木隆文 宇都宮大学 佐野信夫 (株)高速道路総合技術研究所
	平成18年4月の設立したリアアライダー土木技術研究小委員会では、本研究施設を日本誘致する場合の土木技術的な課題を探り、可能性のある対応策の検討を続けている。そして、平成19年には、GDE(Global Design Efforts)の活動ステージが、“Reference Design”から“Technical Design”に移り、これに呼応するように、本小委員会での検討課題もより詳細で、多岐に渡るようになってきている。59名ものメンバーが6つの作業部会に分かれて個別分野の課題と対策を検討しているが、部会間の横通しと研究主体であるKEK(高エネルギー加速器研究機構)からの意見を聞くために、パネルディスカッションを実施する。ここでは、GDEを含めたプロジェクトの近況と各部門の中間活動報告と今後の方向性について討論を行う。	
【研19】 9月12日(水) 14:50-16:20 総合科学部 K108	「土木学会」はどう見られているか？－「JSCE2010」策定に向けて、外部の皆様から土木学会への期待をお聞きする－ 企画委員会、社会コミュニケーション委員会	座長 落合英俊 九州大学大学院教授(企画委員会委員長) 話題提供者 堀江和義 中国新聞社 論説主幹 佐々木久雄 NPO法人環境生態工学研究所 理事 恒吉正浩 味の素株式会社 物流企画部企画グループ長 二羽淳一郎 東京工業大学大学院教授(企画委員会幹事長)
	土木学会では、学会活動を活性化し社会に直接貢献するため、第一次の行動計画である「JSCE2000」(1998年策定)を見直した行動計画として「JSCE2005-土木学会の改革策」を2003年5月に策定し、各部門は「JSCE2005」に基づき、年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行・評価するPDCAマネジメントシステムを運用してきています。企画委員会では、土木学会への社会からの新たな要請等に応えるため、「JSCE2005」を見直した新たな行動計画(「JSCE2010」)を各部門・支部の協力のもと2008年5月までに策定する予定です。本研究討論会では、「JSCE2010」中間案を紹介するとともに、マスコミ等外部の方をお招きし、土木、土木技術者、土木学会に対する期待等について率直なご意見をいただき、「JSCE2010」最終案策定に向けて、討論会参加者とともに意見交換したいと考えています。	
【研20】 9月12日(水) 16:40-18:10 総合科学部 K108	考えよう！土木技術者のワークライフバランス 教育企画・人材育成委員会 男女共同参画小委員会	座長 岡村美好 山梨大学大学院 話題提供者 矢島洋子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 畠中真一 川田工業(株) 堀越研一 大成建設(株)
	土木業界は、他の業界に比べて現場業務比率が高いこと、時間的な制約が大きいこと等から、自分の生活時間を適切に確保することは難しい分野と考えられる。特に、家庭生活との両立を求められるこれからの時代、優秀な労働力の確保や高齢社会を活力あるものとするためにも、労働者の取り組みのみならず、事業者の積極的な取り組みが求められている。本研究討論会ではこれまでワークライフバランスの分野について積極的に検討に取り組んできた方々からその取り組み内容や今後の課題を何うとともに土木関係者との討論を行い、土木業界におけるワークライフバランスの実現に向けての第一歩としたい。	

日時/会場	題 目	座長および話題提供者		
<p>【研21】 9月13日(木) 10:50-12:20</p> <p>総合科学部 K108</p>	<p>水関係解析ソフトの統合操作実現に向けたプラットフォームの構築</p> <p>水工学委員会</p>	<p>座長 話題提供者</p>	<p>山田 正 大平一典 山田邦博 椎葉充晴 竹谷公男 藤原直樹</p>	<p>中央大学理工学部土木工学科教授 国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部長 国土交通省河川局河川計画課情報対策室長 都大学大学院工学研究科教授 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル取締役 (株)建設技術研究所水システム部長</p>
<p>現在、数値解析技術の進歩とともに、数多くの水関係解析ソフトが存在するようになった。これらの多くは、個別の現象について精度良く解析することを目的としていること、さらに、入出力データが統一されていないことが現状である。このことから、水循環系から見た一連の流れを解析することが困難であり、個別ソフトを複数利用し、一連の流れを解析するには、ソフト間のデータ交換に費やす労力を無視し得ない。そこで本討論会では、水関係解析ソフトを統合操作することを目的としたプラットフォーム(共通基盤)の構築について、我が国及び海外の動向を紹介するとともに、そのメリットを最大限高めるための方策や、プラットフォームのあるべき姿について討議する。</p>				
<p>【研22】 国際関連行事 9月12日(水) 16:40-18:10</p> <p>国際行事 学士会館</p>	<p>土木分野における国際協働</p> <p>国際委員会</p>	<p>座長 話題提供者</p>	<p>日下部治 未定</p>	<p>東京工業大学 大韓土木学会 中国土木水利工程学会など 協力協定締結学協会からの全国大会参加者</p>
<p>土木分野では、「2国間交流」のほか、ACECCのような「域内交流」、WFEO(World Federation of Engineering Organizations)やWCCE(World Council of Civil Engineers)など世界的な組織を基軸とする「グローバル交流」など、さまざまな枠組みでの国際協働が進みつつある。交流も、国レベル、学協会等の組織レベル、企業レベルなど、さまざまなレベルで行われている。こうしたなか、設計基準の国際的調和、国際的土木技術者資格、土木分野における地球温暖化への対応等、「土木分野での国際協働」の観点から議論すべき話題は多い。社会資本整備を効率的かつ効果的に推進するためには、とりわけ地域特有の自然・社会条件に応じた土木技術が必要不可欠であり、国や地域の枠を超えて、使える技術を共有し、それを活用していくことが望まれる。今回は、参加国から土木分野において国際的に協働している事例とその問題点や工夫点について発表していただき、また、国際協働に関してJSCEIに期待する点についてご意見を伺い、より良い社会を形成するために土木技術者はどのように国際協働すべきかについて議論を深めたい。</p>				